

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【294,505】	【流動負債】	【3,584,091】
現金及び預金	235,643	短期借入金	3,404,200
材料貯蔵品	48	未払利息	—
前払費用	7,552	未払費用	204
立替金	2	未払金	137,978
未収入金	51,257	前受収益	15,833
		未払消費税	22,072
		預り金	2,220
		未払法人税等	296
		賞与引当金	1,286
【固定資産】	【790,682】		
(有形固定資産)	(586,549)	【固定負債】	【657,586】
建物及び付属設備	501,544	預り敷金	332,745
機械装置	34,278	資産除去債務	324,285
工具・器具及び備品	50,727	退職給付引当金	555
有形リース資産	—		
(無形固定資産)	(296)	負債合計	4,241,677
電話加入権	296		
ソフトウェア	0	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	(203,836)	【株主資本】	【△3,156,490】
長期前払費用	—	(資本金)	(10,000)
投資有価証券	4	(資本剰余金)	(181,983)
出資金	0	その他資本剰余金	181,983
長期貸付金	900,000	(剰余金)	(△3,348,473)
長期営業外未収入金	611,519	その他利益剰余金	△3,348,473
敷金	332	繰越利益剰余金	△3,348,473
貸倒引当金	△1,308,019		
		純資産合計	△3,156,490
資産合計	1,085,187	負債・純資産合計	1,085,187

損益計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:千円)

科目	金額	
【売上高】		644,975
【売上原価】		561,306
売上総利益		83,669
【販売費及び一般管理費】		9,603
営業利益		74,065
【営業外収益】		
受取利息	4,513	
その他	3,724	8,238
【営業外費用】		
支払利息	13,957	
保証料	41	
雑損失	—	13,999
経常利益		68,304
【特別損失】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		68,304
【法人税・住民税および事業税】		
法人税・住民税及び事業税	296	296
当期純利益		68,007

株主資本等変動計算書

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	10,000	181,983	△ 3,416,481	△ 3,416,481	△ 3,224,498	△ 3,224,498
当期の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	68,007	68,007	68,007	68,007
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期の変動額合計	—	—	68,007	68,007	68,007	68,007
当期末残高	10,000	181,983	△ 3,348,473	△ 3,348,473	△ 3,156,490	△ 3,156,490

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び付属設備	3年～39年
構築物	15年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	3年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数 普通株式 72,000株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。